



# サンシャイン・コミュニティ・プロジェクト!

～メガソーラーで地域再生! 「全量買取」は生々しい「地域主権法」である～

NPOグリーンシティ理事日山克之

人的被害こそ少なかったものの、震災の大きな爪あとを残す青森県八戸市の日山氏から、復興の槌音となるメッセージが届きました。八戸市では太陽光発電効率が国内トップにあり、震災以前よりメガソーラー発電所の建設をめざしてきました。NPOの理事をする日山さんは八戸市の介護保険課長でもあり、「地域資源を生かす地方の時代をつくりたい」と話し、私たちに新しいまちづくりへの意欲が伝わってきました。私たちも応援する八戸市からの声を聞いてください。

## 国際的な課題が見える

エネルギー政策の見直しについて、自然豊かな田舎から提案してみたい。国際協調に貢献できるような仕組みづくりの一助になれば幸いである。

2005年7月、政策推進室の新エネルギー推進グループリーダーとして、JICAの研修生に八戸市のマイクログリッドシステムの説明をした。このシステムは系統電力から分離した、「新エネルギーによる分散型エネルギー供給システム」である。太陽光および風力発電の他に下水処理場から発生するバイオガスおよび木質バイオマス(パーク)ボイラを用いて、電力を「八戸市庁舎本館」、「市立小中学校4校」及び「八戸圏域水道企業団庁舎」

に、熱を「東部終末処理場」にそれぞれ供給する事業である。電力の質は系統電力と同等レベルである。研修生は自国の再生可能エネルギー資源を用いた熱電供給システムに応用できる。と喜んだ。

2009年2月、NPOグリーンシティの理事として、JICA東京で太陽光パネルと蓄電池をセットにした「サンシャインアタッチケース」をスーダンの研修生に贈呈した。他の国からの研修生も携帯電話に充電でき、夜間照明に使えるアタッチケースに熱い視線を送った。ブータンやソロモン諸島、アフガニスタンからの研修生は自国での大規模ソーラーシステムの必要性を訴えた。日本人に限らず、彼らも輸入に頼らない自国の再生可能エネルギー資源を活かす政策を望んで



いるのである。

## 現状のエネルギーシステムでは 危機管理が困難

現在、八戸市の介護保険課長である立場からも一筆述べたい。

八戸市には介護サービスを利用する高齢者が約8,000人いる。大地震の3日後から、介護保険課には「高齢者の安否確認に行くためのガソリンが無い」という情報が多数寄せられた。開業していた数少ないガソリンスタンドにお願いして130台の車に優先給油をしていただいた。ケアマネジャーたちは津波のヘドロで車をドロドロにしながら安否確認を完了させた。

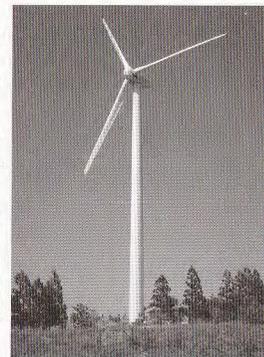
わが国のエネルギー自給率はたったの4%。今回の震災で化石燃料依存を痛いほど実感した。合わせて大規模停電になると、通信や暖房、水道、炊事、入浴、酸素吸入、人工透析などにも支障がでる。電力会社任せの系統電源の危うさが身に沁みだ。いざというときに役立つ分散型熱電供給システムが必要であると実感した。

市内各所、特に災害弱者の住む介護施設、障がい者施設に分散型電源としてソーラーパネルを設置し、電気自動車を組み

込んだスマートグリッドや地熱・地中熱、バイオマスによるエネルギーの地産地消システムを導入する「災害に強いまちづくり」が必要であると思う。

## 現法下では新エネルギービジネスで 雇用がつかれない

青森県の下北半島北端、マグロで有名な大間町で2006年2月から風力発電事業をしているのが八戸のNPOグリーンシティである。出力1,000kWのプロペラは大間原発建設地を見下ろす高台に立つ。町の小学生がつけてくれたプロペラのニックネームは“まぐるんちゃん”。マグロがグルグル元気に回るイメージなのだろう。



まぐるんちゃん

RPS法の下で、東北電力に電気そのものを3円/kWh、別の電力に環境価値を約6円/kWh、合計約9円/kWhで売電しているまぐるんちゃんは年間約260万kWh発電し、約2,300万円稼ぐ非常によく回るプロペラである。今年



1月の利用率は58.99%。ギネスクラスの実績である。

しかし、メンテナンスと保険料で約1,000万円近くかかり、借金を返済すると人件費は日当しか出せず、スタッフはほぼ無償ボランティアである。「なぜ大間の風力は回り続けているのか？」不思議がられるが、安全な電力を市民に届けるという自負、電力会社が「発電」「送電」「配電」を独占して、市民が再生可能エネルギーを選べない体制へのレジスタンスをモチベーションにして「プロペラが回って、首が回らない経営」を継続しているのである。

自力更生策として、環境価値である「グリーン電力証書」を「地場産品の付加価値」として発行する販促活動をしている。この活動が2009年、経済産業省の「新エネ大賞」で新エネルギー財団会長賞に選ばれた。が、制度が市民に認知されず苦戦を強いられているのが実情である。

立命館大学の島堅一教授は1970年～2007年度の試算で、原発単価は10.68円/kWhとしている。大きな原発事故がないときでもグリーンシティは原発より安い電力を供給していることになる。

一方、グリーンシティは農業支援もし



NPOグリーンシティの農業支援「たっこにんにく」の収穫風景

ている。八戸市に近い田子町は高齢化率が33%を越え、青森県の地域ブランドである「たっこにんにく」を生産する農家が激減している。2反歩の休耕田を借りて、高齢者や引きこもり、知的障がい者たちと「チーム風丸くん」を結成して、ニンニク栽培を始めた。しかし、使える財源が無いので、運営は理事長のポケットマネーと現物支給のボランティアが支える。

風力の売電単価があと数円高ければ、「収益」が得られる。現法下での電力会社との契約では、地域再生の人材に対して“ベーシックインカム”としての所得を支払えないのである。

**メガソーラーで  
オルタナティブな公を！**

再生可能エネルギー発電がビジネスとして成立して、“ベーシックインカム”の

財源を確保するために期待しているのが、東日本大震災の日に国会に提出された「全量買取制度」である。雇用をつくれる価格で一定期間、電力会社を買取るという案であると聞き及ぶ。原案のとおりに成立すればメガソーラー事業で“収益”が確保できる。

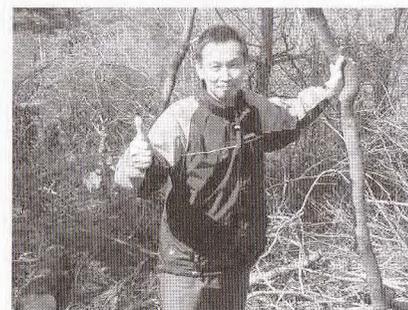
八戸市の桔梗野(ききょうの)工業団地に売れ残っている軟弱地盤区域が58,000㎡あり、広い雑木林になっている。昨年夏、知的障がい者といっしょに薪づくりボランティアをしていた時にひらめいたのが「ここで、メガソーラー！」である。日当たりのよい安価で広い土地、しかも工業団地なのでよい電線がある“有効資源”発見であった。ここならメガソーラー発電所を建設したいという企画が具現する。

環境価値の高いエネルギーを市民に供給して得た“収益”で、自前の“ベーシックインカム”を活用して、地域再生人材を育て、起業を促すのである。「オルタナティブな公」の実現である。それがサンシャイン・コミュニティ・プロジェクトである。

農家がメガをやって、安定した所得を得て挑戦的な経営をする半農半電、福祉法人がメガをやって、利用者に安全安心を提供して、売電収益で職員の処遇改善

する半福半電でも、いいじゃないか。「全量買取」は、起業や教育、交通費など金のかかる田舎暮らしを支える生々しい「地域主権法」である。この仕組みを市民ファンドと地元金融のプロジェクト・ファイナンスという地元力で進め、国家の安全保障にも貢献できたら痛快である。

再生可能エネルギーによる分散型熱電源を基盤とした「災害に強いまちづくり」と“ベーシックインカム”による「地域再生」は、途上国のみならずどの国でも実現可能であることを、わが国で証明して、海外に提言してみたい。地域目線で見ると、災害復興の強力な産業政策になるし、道州制移行のための地域自立への資源となるのがこの法案である。



NPOグリーンシティ理事 日山さん

※「全量買取」=「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」により電力を全量電力会社が買い取る義務を負う制度。